

平成25年度決算状況

一般会計当初予算額は、骨格予算として、義務的経費、経常的経費を中心に歳入歳出それぞれ15,380,000,000円を計上しました。その後の事業の追加、確定等に伴い6回の補正を行い、最終予算は16,618,278,000円となり、これに平成24年度の繰越分449,894,318円を加算した予算総額は17,068,172,318円となりました。

これに対して決算額は、歳入総額16,692,475,075円、歳出総額16,418,743,671円で、歳入歳出の差引額(形式収支)は273,731,404円となりました。このうち、翌年度に繰り越した事業に必要な一般財源79,898,441円を差し引いた実質収支は、193,832,963円となりました。

○ 会計別決算の状況

平成25年度会計別決算額

(単位:円)

会 計 別	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)	
一 般 会 計	16,692,475,075	16,418,743,671	273,731,404	79,898,441	193,832,963	
特 別 会 計	国民健康保険	4,851,248,160	4,679,576,419	171,671,741	0	171,671,741
	港湾整備事業	274,357,075	259,357,475	14,999,600	14,999,600	0
	市有林野区事業	959,264	909,018	50,246	0	50,246
	市営駐車場事業	30,173,645	30,173,645	0	0	0
	簡易水道事業	364,951,159	364,951,159	0	0	0
	公共下水道事業	1,514,704,360	1,508,658,030	6,046,330	6,046,330	0
	農業集落排水事業	281,958,760	281,958,760	0	0	0
	介護保険 (保険事業勘定)	3,353,694,477	3,348,257,791	5,436,686	0	5,436,686
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	18,566,732	18,566,732	0	0	0
	後期高齢者医療	548,778,132	546,627,757	2,150,375	0	2,150,375
合 計	27,931,866,839	27,457,780,457	474,086,382	100,944,371	373,142,011	

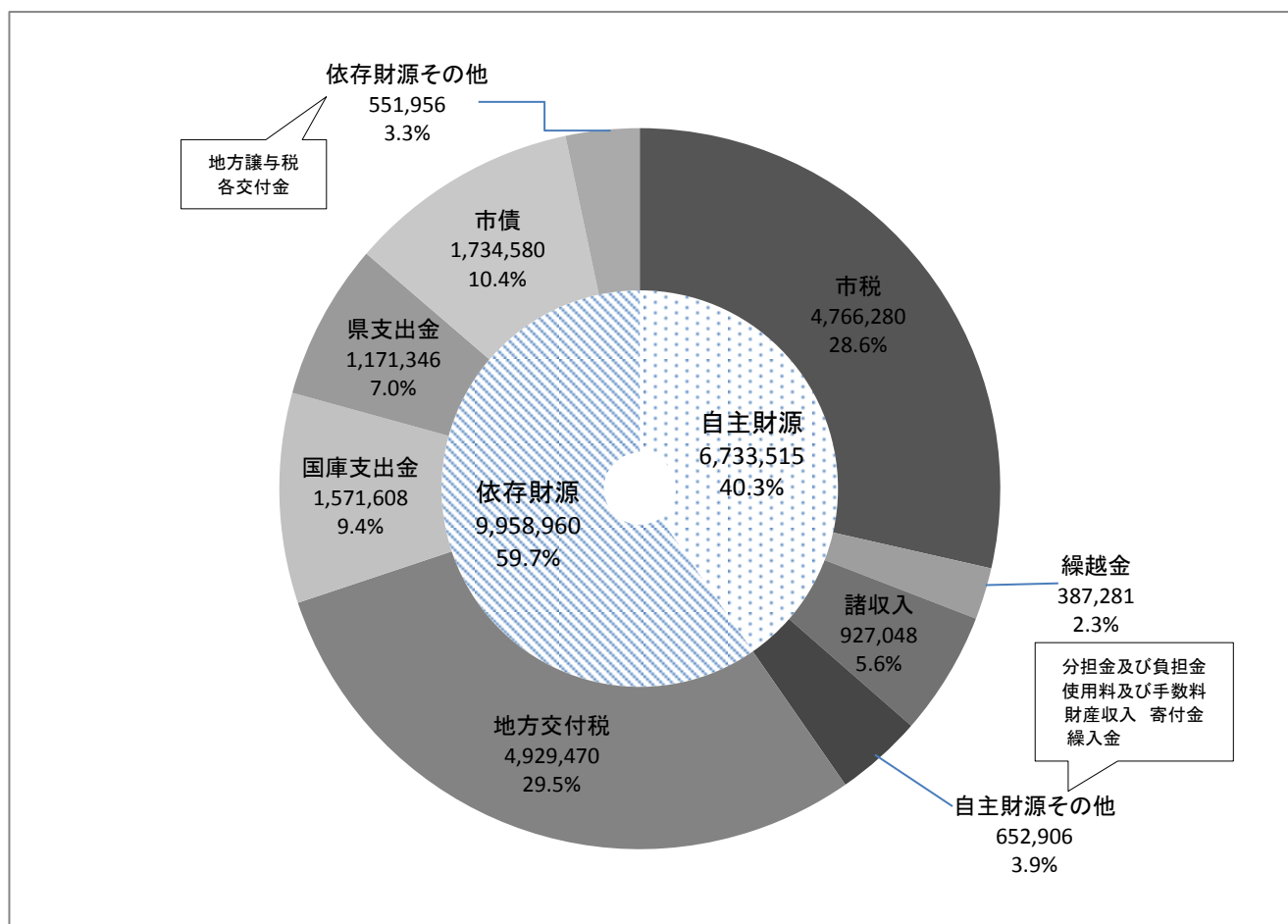
○ 歳入決算の状況

(単位 千円、%)

区 分	平成25年度				平成24年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	自主財源	依存財源	決算額 B	構成比	A-B	増減率
市 税	4,766,280	28.6	4,766,280		4,808,303	28.4	△ 42,023	△ 0.9
地 方 譲 与 税	122,153	0.7		122,153	128,010	0.8	△ 5,857	△ 4.6
利 子 割 交 付 金	11,491	0.1		11,491	11,099	0.1	392	3.5
配 当 割 交 付 金	16,845	0.1		16,845	8,331	0.0	8,514	102.2
株式等譲渡所得割交付金	23,253	0.1		23,253	1,699	0.0	21,554	1,268.6
地方消費税交付金	309,307	1.9		309,307	311,965	1.8	△ 2,658	△ 0.9
ゴルフ場利用税交付金	17,329	0.1		17,329	23,049	0.1	△ 5,720	△ 24.8
自動車取得税交付金	33,636	0.2		33,636	44,868	0.3	△ 11,232	△ 25.0
地方特例交付金	13,018	0.1		13,018	12,271	0.1	747	6.1
地方交付税	4,929,470	29.5		4,929,470	5,066,431	30.0	△ 136,961	△ 2.7
交通安全対策特別交付金	4,924	0.0		4,924	5,244	0.0	△ 320	△ 6.1
分担金及び負担金	219,748	1.3	219,748		222,872	1.3	△ 3,124	△ 1.4
使用料及び手数料	271,698	1.6	271,698		285,083	1.7	△ 13,385	△ 4.7
国庫支出金	1,571,608	9.4		1,571,608	1,461,682	8.6	109,926	7.5
県 支 出 金	1,171,346	7.0		1,171,346	1,161,203	6.9	10,143	0.9
財 産 収 入	12,242	0.1	12,242		29,484	0.2	△ 17,242	△ 58.5
寄 附 金	3,305	0.0	3,305		1,658	0.0	1,647	99.3
繰 入 金	145,913	0.9	145,913		93,043	0.6	52,870	56.8
繰 越 金	387,281	2.3	387,281		560,748	3.3	△ 173,467	△ 30.9
諸 収 入	927,048	5.6	927,048		960,125	5.7	△ 33,077	△ 3.4
市 債	1,734,580	10.4		1,734,580	1,714,945	10.1	19,635	1.1
合 計	16,692,475	100.0	6,733,515	9,958,960	16,912,113	100.0	△ 219,638	1,382.1
構成比			40.3	59.7				

(単位 千円、%)

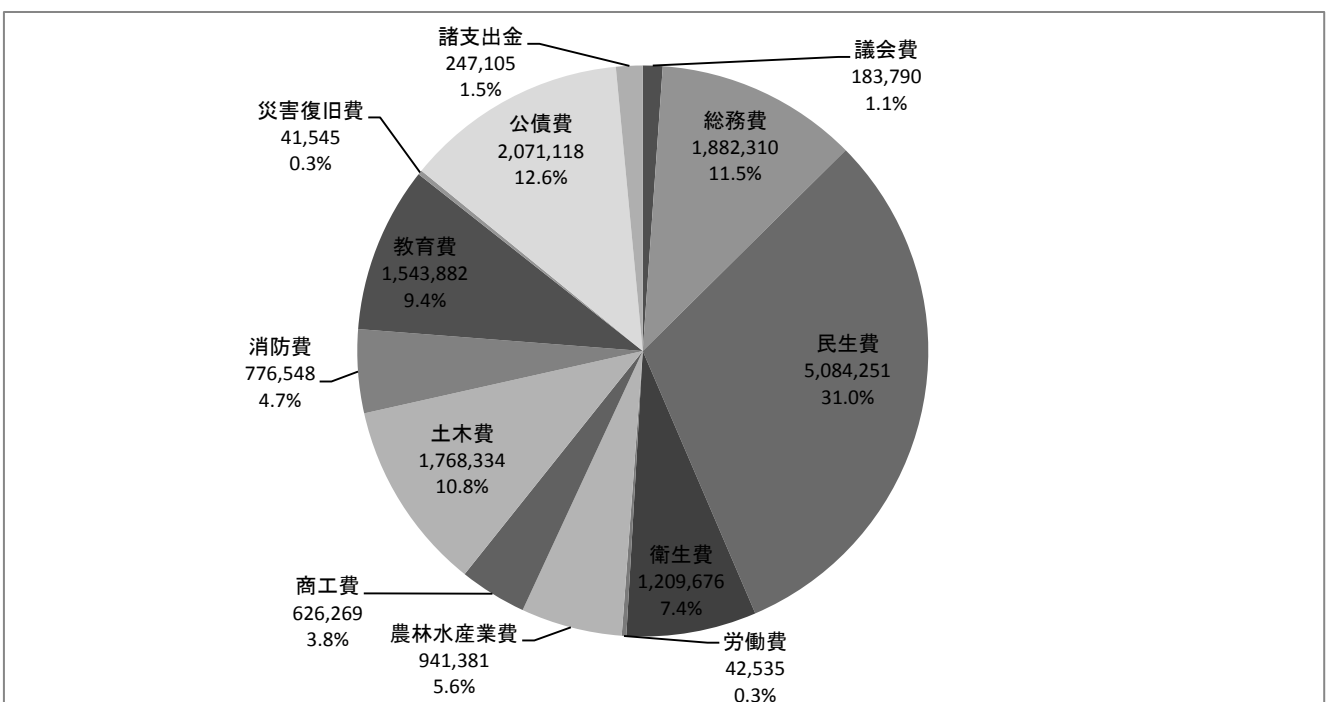
区 分	平成25年度		平成24年度		対前年度		
	決算額 a	構成比	決算額 b	構成比	a-b	構成比	
市民税	個人市民税	1,414,624	29.7	1,446,269	30.1	△ 31,645	△ 2.2
	法人市民税	282,332	5.9	335,416	7.0	△ 53,084	△ 15.8
固定資産税	固定資産税	2,441,975	51.2	2,424,727	50.4	17,248	0.7
	市町村交付金	18,096	0.4	18,945	0.4	△ 849	△ 4.5
軽自動車税		77,237	1.6	76,574	1.6	663	0.9
市たばこ税		256,681	5.4	223,435	4.6	33,246	14.9
入湯税		0	0.0	0	0.0	0	0.0
都市計画税		275,335	5.8	282,937	5.9	△ 7,602	△ 2.7
合計		4,766,280	100.0	4,808,303	100.0	△ 42,023	△ 8.7



○ 歳出決算の状況

(単位 千円、%)

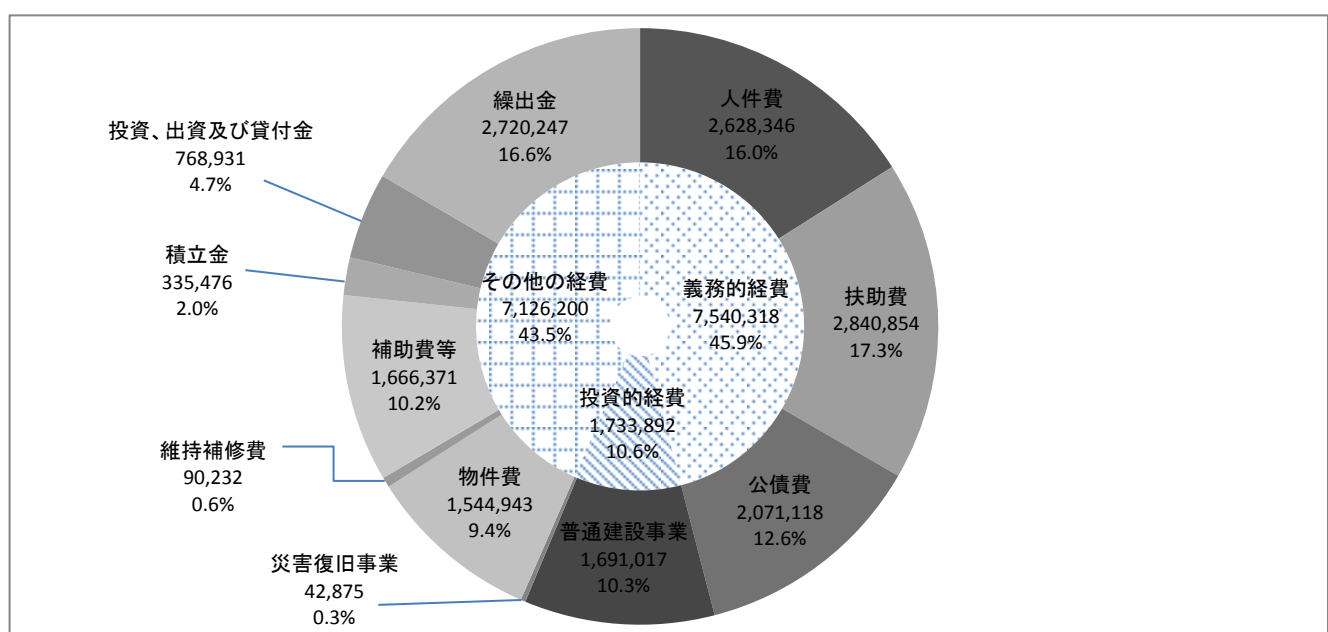
区分	平成25年度		平成24年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A-B	構成比
議会費	183,790	1.1	186,313	1.1	△ 2,523	△ 1.4
総務費	1,882,310	11.5	2,110,467	12.8	△ 228,157	△ 10.8
民生費	5,084,251	31.0	5,043,111	30.5	41,140	0.8
衛生費	1,209,676	7.4	1,185,342	7.2	24,334	2.1
労働費	42,535	0.3	46,353	0.3	△ 3,818	△ 8.2
農林水産業費	941,381	5.6	853,380	5.1	88,001	10.3
商工費	626,269	3.8	685,184	4.1	△ 58,915	△ 8.6
土木費	1,768,334	10.8	1,712,395	10.4	55,939	3.3
消防費	776,548	4.7	747,901	4.5	28,647	3.8
教育費	1,543,882	9.4	1,537,601	9.3	6,281	0.4
災害復旧費	41,545	0.3	76,237	0.5	△ 34,692	△ 45.5
公債費	2,071,118	12.6	2,111,299	12.8	△ 40,181	△ 1.9
諸支出金	247,105	1.5	229,249	1.4	17,856	7.8
合計	16,418,744	100.0	16,524,832	100.0	△ 106,088	△ 47.9



(単位 千円、%)

区分		平成25年度		平成24年度		対前年度	
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A-B	構成比
義務的経費	人件費	2,628,346	16.0	2,650,391	16.1	△ 22,045	△ 0.8
	扶助費	2,840,854	17.3	2,838,442	17.2	2,412	0.1
	公債費	2,071,118	12.6	2,111,275	12.8	△ 40,157	△ 1.9
投資的経費	普通建設事業費	1,691,017	10.3	1,904,749	11.5	△ 213,732	△ 11.2
	災害復旧事業費	42,875	0.3	78,594	0.5	△ 35,719	△ 45.4
その他の経費	物件費	1,544,943	9.4	1,515,412	9.2	29,531	1.9
	維持補修費	90,232	0.6	54,319	0.3	35,913	66.1
	補助費等	1,666,371	10.2	1,703,359	10.3	△ 36,988	△ 2.2
	積立金	335,476	2.0	239,239	1.5	96,237	40.2
	投資、出資及び貸付金	768,931	4.7	780,359	4.7	△ 11,428	△ 1.5
	繰出金	2,720,247	16.6	2,627,000	15.9	93,247	3.5
合	計	16,400,410	100.0	16,503,139	100.0	△ 102,729	48.8

(注)本表は、普通会計(と場を除く一般会計と市有林野区事業特別会計)の決算によるものです。



○ 市債の状況

(単位:千円)

区分		平成24年度末現在高	平成25年度現在高	対前年度増減額
一 般 会 計		18,579,414	18,556,916	△ 22,498
特別会計	市 営 駐 車 場	17,835	0	△ 17,835
	簡 易 水 道	439,768	446,372	6,604
	公 共 下 水 道	9,306,830	8,817,092	△ 489,738
	農 業 集 落 排 水	1,273,922	1,168,247	△ 105,675
合 計		29,617,769	28,988,627	△ 629,142

○ 積立基金の状況

(単位:千円)

区分	平成24年度末現在高	平成25年度中増減高	平成25年度末現在高
財 政 調 整 基 金	2,076,953	26,463	2,103,416
減 債 基 金	276,349	80	276,429
教 育 基 金	17,104	834	17,938
地 域 福 祉 基 金	322,861	△ 295	322,566
勤労者福祉施設建設基金	9,385	3	9,388
公 共 施 設 整 備 基 金	412,874	△ 19,355	393,519
公 共 用 施 設 維 持 基 金	75,882	27	75,909
サンビームやない運営基金	163,376	65	163,441
平 郡 東 振 興 基 金	21,007	△ 507	20,500
ふるさと振興基金	179,752	△ 11,176	168,576
学 校 保 健 運 営 基 金	10,001	0	10,001
ふるさと・水と土保全基金	12,001	0	12,001
合 併 地 域 振 興 基 金	400,180	200,161	600,341
柳井林野区積立基金	27,297	△ 253	27,044
日積林野区積立基金	3,450	△ 218	3,232
阿月林野区積立基金	2,190	1	2,191
普通会計積立基金計	4,010,662	195,830	4,206,492

○ 財政状況

財政指標		平成25年度	平成24年度	備考
財政力指数		0.517	0.517	地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年間の平均値であり、この数値が「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるといえ、財政運営の自主性が高いといわれます。 単年度数値 H23:0.523、H24:0.510、H25:0.519
経常収支比率		94.3%	92.4%	人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合で、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。
財政健全化法に基づく指標	実質赤字比率	—	—	地方税、地方交付税等の一般財源をその支出の主な財源としている一般会計や一部の特別会計について、歳出に対する歳入の不足額(いわゆる赤字額)を、標準財政規模(※)の額で除したもの。本市では実質赤字はありません。
	連結赤字比率	—	—	地方公共団体の全ての会計の赤字額と黒字額を合算して、当該団体一法人としての歳出に対する歳入の資金不足額を、標準財政規模(※)の額で除したもの。本市では、連結実質赤字がありません。
	実質公債費比率	11.6%	12.4%	地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く)に、充当されたものの占める割合の過去3か年間の平均値です。 単年度数値 H23:12.5%、H24:11.7%、H25:10.8%
	将来負担比率	70.6%	75.4%	地方公共団体の一般会計等が将来的に負担することになっている実質的な負債にあたる額(将来負担額)を把握し、この将来負担額から負債の償還に充てることができる基金等の額を控除の上、標準財政規模(※)を基本とした額で除したもの。

※ 標準財政規模

地方公共団体が通常水準の行政活動を行う上での必要な一般財源で、標準税率で算定した税収入額と譲与税などの税外収入に地方交付税を加えた額です。